



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社

コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員 (氏名) 花井 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,499	7.3	220	-	345	8.5	217	△4.9
2023年3月期第1四半期	10,720	-	△58	-	318	△28.5	229	△30.6

(注) 1. 包括利益2024年3月期第1四半期 503百万円 (28.9%) 2023年3月期第1四半期 390百万円 (△28.5%)

2. 前連結会計年度の期末より、営業外収益に含めていたECサイトの収益を売上高へ区分変更しております。これに伴い2023年3月期第1四半期の実績も同様に組替えて表示しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.04	-
2023年3月期第1四半期	9.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	51,907	34,768	65.0	1,399.38
2023年3月期	52,951	34,530	63.3	1,389.82

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 33,722百万円 2023年3月期 33,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,500	8.8	400	-	450	236.2	400	349.1	16.60
通期	47,500	3.7	1,000	321.0	1,050	77.7	850	144.7	35.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	24,500,000株	2023年3月期	24,500,000株
2024年3月期1Q	401,757株	2023年3月期	401,757株
2024年3月期1Q	24,098,243株	2023年3月期1Q	24,098,243株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の撤廃により、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で先行きの見通しにつきましては、原材料やエネルギー価格高騰による物価上昇に加え、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れ懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は114億9千9百万円と前年同期（107億2千万円）に比べ7.3%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、主として当社の主要顧客である自動車メーカーからの受注回復などにより、98億3千2百万円と前年同期（88億6千7百万円）に比べ10.9%の増加となりました。住宅・住設用につきましては、7億8百万円と前年同期（8億2千6百万円）に比べ14.3%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、9億5千9百万円と前年同期（10億2千6百万円）に比べ6.5%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は3億4千5百万円（前年同期連結経常利益3億1千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千7百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、519億7百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、289億8百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、229億9千9百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が減少したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、146億1千万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、25億2千8百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、347億6千8百万円となりました。これは主としてその他の包括利益累計額に含まれる、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきまして修正を行っております。詳細は本日公表いたしました「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,209	9,225
受取手形及び売掛金	10,067	9,579
電子記録債権	3,240	3,389
有価証券	1,502	1,501
商品及び製品	3,148	2,627
仕掛品	686	798
原材料及び貯蔵品	1,335	1,332
その他	502	625
貸倒引当金	△130	△172
流動資産合計	29,562	28,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,876	3,837
機械装置及び運搬具(純額)	5,364	5,119
土地	3,769	3,769
建設仮勘定	250	371
その他(純額)	580	605
有形固定資産合計	13,842	13,704
無形固定資産		
ソフトウェア	91	81
その他	587	564
無形固定資産合計	679	646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,769	5,788
長期貸付金	39	38
繰延税金資産	861	652
退職給付に係る資産	807	833
その他	1,411	1,358
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	8,867	8,648
固定資産合計	23,389	22,999
資産合計	52,951	51,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,062	6,195
電子記録債務	4,440	4,439
短期借入金	342	349
未払金	1,912	1,452
未払法人税等	34	28
役員賞与引当金	92	15
資産除去債務	1	1
その他	2,038	2,127
流動負債合計	15,925	14,610
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	124
退職給付に係る負債	2,313	2,347
資産除去債務	15	15
その他	-	41
固定負債合計	2,495	2,528
負債合計	18,421	17,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	29,054	29,016
自己株式	△273	△273
株主資本合計	32,246	32,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	661
為替換算調整勘定	679	735
退職給付に係る調整累計額	128	118
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,514
非支配株主持分	1,038	1,045
純資産合計	34,530	34,768
負債純資産合計	52,951	51,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,720	11,499
売上原価	9,032	9,457
売上総利益	1,687	2,042
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	561	598
役員賞与引当金繰入額	18	1
役員退職慰労引当金繰入額	3	10
運賃及び荷造費	477	350
その他	684	860
販売費及び一般管理費合計	1,746	1,821
営業利益又は営業損失(△)	△58	220
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	24	33
持分法による投資利益	14	0
固定資産売却益	8	0
為替差益	325	103
その他	16	11
営業外収益合計	392	152
営業外費用		
支払利息	7	4
固定資産除却損	5	8
デリバティブ評価損	—	8
その他	2	5
営業外費用合計	15	27
経常利益	318	345
税金等調整前四半期純利益	318	345
法人税等	81	132
四半期純利益	236	213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	217

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	236	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	223
為替換算調整勘定	143	54
退職給付に係る調整額	△16	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	66	23
その他の包括利益合計	153	290
四半期包括利益	390	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	486
非支配株主に係る四半期包括利益	65	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において240百万円の剰余金の配当を行っております。

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」の修正の適用

当企業グループの在外子会社は、当第1四半期連結会計期間から「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を適用しております。本修正により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金を認識することが明確になりました。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。